

町長 行政報告



池田町長

この1年を振り返ると4月の熊本地震、関東から北海道にかけての度重なる台風、10月の鳥取県中部地震など全国で甚大な被害に見舞われた。本町では大きな災害もなく、葉山運動公園総合センター、大野統合簡易水道施設・林道柿の木谷災害復旧工事をはじめインフラ整備を実施し、高幡広域では奥四万十博にも取り組んできた。

少と地域経済の縮小」の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保するとしている。これを踏まえ、「経済・財政再生計画」の枠組みのもと、本格的な歳出計画に取り組みなければならぬ。

全国過疎地域自立促進連盟の総会では「地方創生と人口減少の克服」「地方交付税による財源保障機能の充実強化」「過疎対策事業債の必要額の確保」など8項目を決議し、平成29年度の施策に関する要望活動を行った。

平成29年度予算編成

2月に町長選挙が予定されており、当初予算は経常的経費を中心とした骨格予算のみとした。歳入の大半を占める普通交付税は、平成32年度までに段階的に一本算定に移行し、2億円の減額となる。経常収支比率は、平成27年度69・0%から平成32年度には77・0%程度になり、町債は公共事業の拡大に伴い、繰り上げ償還をしない場合、平成37年度には実質公債比率が13・0%、公債費が12億円程度になる。今後は繰り上げ償還を行い、町債の発行を抑制し、健全な財政運営を図っていかなくてはならない。特別会計では国民負担を念頭に財源確保を図り、将来にわたる負担を考慮した的確な収支見通しに基づく健全な運営に努めなければならない。

国道439号線寺川工区延長

国道439号寺川拡幅工事は平成23年に事業着手。県において整備中。要望を重ねてきた日曾ノ川工区は「寺川拡幅工区延長」という形で日曾ノ川集落分岐の上流1キロ区間の延伸が決定。現在「道路概略設計」の発注を行い測量中。来年度には大まかなルート計画が決定される予定。

コミュニティバス運行

平成27年度に策定した公共交通再編の基本に基づき、平成28年当初から地区座談会をはじめ住民への説明・意見集約、タクシー業者等との連携・調整等を継続的に実施。これらの意見を踏まえ、各集落と生活の拠点となる姫野々地区や新田地区を結ぶ24路線の候補について9月に週1回4往復で運行開始した。なお、試験運行期間は平成29年9月末日までを予定。利用者の満足度・乗降者数等利用状況を検証し、随時、路線ダイヤなどの見直しを図り、最終的に町内公共交通ネットワーク体制を構築する。

奥四万十博と経済効果

新規イベントとして開催したツノチャ・マルシェは、民間事業者のみで実行委員会を組織し、津野町特産のお茶をメインにスイーツや雑貨など32店舗が協賛。初開催にもかかわらず約2千人の来場者があった。体験については白石地区の「しらいしびザ焼き体験」郷地区ガイド付き散策プログラム「歩いて郷GO!」を商品化し、入込客の増加と地域の活性化との相乗効果を図っている。今年度入込客数は10月現在20万7千751人で11・2%と過去3年間の平均で高い数字を出している。宿泊者数は8千214人で115・0%。なかでも天狗荘は満天の星が見える絶好のスポットとして売り出し、県内外はもとより香港をはじめ外国からの宿泊客も増加傾向にある。

